

CSR 報告書2019

CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY REPORT



ご質問ご意見は下記へお寄せください。

 住友精化株式会社

総務人事室(総務)

〒541-0041 大阪市中央区北浜四丁目5番33号(住友ビル)

TEL:06-6220-8508 FAX:06-6220-8541

<https://www.sumitomoseika.co.jp/>



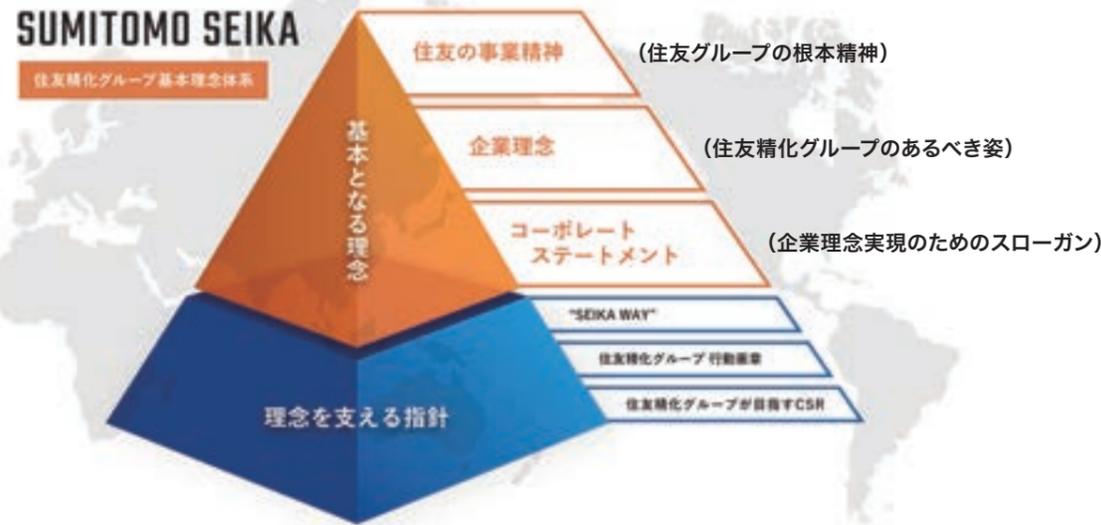
この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



このCSR報告書は、環境への配慮のため、植物油のインクを使用しています。また、印刷は印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷を行っています。

私たちが目指すもの ~住友精化グループの基本理念~

住友精化グループは、経営の礎となる基本理念を制定し体系化しています。それは基本となる理念である「住友の事業精神」「企業理念」「コーポレートステートメント」と、それを支える3つの指針から成り立っています。この基本理念のもと、私たち住友精化グループは、人々の健康で快適な暮らしを実現し、社会の発展に貢献するために日々新たな課題に挑戦してまいります。



住友の事業精神

▶ 住友の事業精神についてはP.33参照

1. 「営業の要旨」

- 第1条 わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし。
- 第2条 わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

2. 「自利利他 公私一如」

(「自利利他 公私一如」とは、「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない」とする考え方であり、常に「公益との調和」を図り、企業の社会的責任を果たすべきことを表しています)

企業理念

「住友の事業精神の下で、住友精化グループは、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色のある質の高い製品を国内外に供給することにより、社会の発展に貢献します。」

コーポレートステートメント



我々は世界の変化を先取りし、
独自性のある自由な発想で驚きを提供し、
自らも成長し続けることにより、
地球と人々の暮らしに潤い(URUO)を与えます。

CONTENTS

住友精化について

事業活動

社会との関わり

レスポンスブル・ケア

安全への取り組み

環境への取り組み

品質への取り組み

ガバナンスと リスク・コンプライアンス

資料

01 私たちが目指すもの
~住友精化グループの基本理念~

02 目次/編集方針

03 ステークホルダーの皆さまへ

05 暮らしの中の住友精化

07 住友精化グループが目指すCSR

08 持続可能な開発目標(SDGs)

CSR委員会

09 事業紹介

13 地域・社会とともに

14 お客様・お取引先様とともに

15 社員とともに

17 株主・投資家とともに

18 方針・推進体制

19 活動と実績

21 労働安全衛生/保安防災

22 物流安全/化学品安全

23 環境保全

24 品質保証

25 ガバナンスとリスク・コンプライアンス

27 会社概要と2018年度の業績

29 グループネットワーク

31 巻末データ

33 住友の事業精神
CSR報告書Webサイトのご案内

34 第三者検証意見書

CSR報告書発行にあたって

当社グループは、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至るすべての過程において環境・安全・健康を確保するレスポンスブル・ケア(RC)活動に長年取り組んでいます。このRC活動を軸として、お客様、株主、お取引先、地域の皆様ならびに社員などのステークホルダーの皆様方と当社グループの関わりについて、「CSR報告書」の形で紹介させていただきます。少しでも多くの方に当社グループのCSRの考え方や取り組みを知っていただきたいと考えております。また、今後、更に内容を充実させていきたいと存じます。

なお、本報告書作成に当たり、環境省発行の「環境報告ガイドライン2012」および「環境会計ガイドライン2005」を参考にいたしました。また、記載事項については、一般社団法人 日本化学工業協会による第三者検証を受審しています。

報告書の対象範囲

対象組織： 1.RCパフォーマンスデータおよび就労関連データは国内拠点のみを対象としています。
2.会社概要および2018年度の業績には国内外の連結子会社を含みます。

対象期間： 2018年4月1日~2019年3月31日

対象分野： CSR活動およびRCパフォーマンスデータ

発行： 2019年9月(次回発行予定2020年9月)

※当社(住友精化)グループとは、当社および連結子会社からなる企業集団により構成されます。

※一部、最新の情報掲載のため、対象期間外について掲載するときには、日付を明記しています。

「私たちは、SDGsの目標に向かって CSR活動を深化させてまいります」

Message from the PRESIDENT

代表取締役社長

小川 育三



当社グループは、1944年(昭和19年)、食糧増産という日本社会の重要課題の解決を目的に、肥料会社としてスタートし、その後、主力事業を化学製品の製造に転換しました。その後これまでに培った技術基盤を生かし、社会課題の解決を使命として、紙おむつの原料である吸水性樹脂、医薬中間体、半導体材料ガス等幅広い製品の開発に注力してまいりました。

当社グループが事業の根本精神とする「住友の事業精神」には、「自利(じり) 利他(りた) 公私(こうし) 一如(いちによ)」という言葉があります。これは、「事業は自らを利するとともに、広く地域や社会を利するものでなければならない」という考え方を表すものであり、社員の一人ひとりがCSR活動において強く意識すべき根本精神です。当社グループ社員の一人ひとりが「自分の仕事は、すべて社会とつながっている」ことを強く意識して日々の仕事に取り組むことで、当社グループ全体として「住友の事業精神」を体現し、社会の発展に貢献するよう努めてまいります。

世界に目を向けると、我々は、経済成長や社会問題に加えて、気候変動や自然災害といった地球規模の課題に直面しており、これらを解決するため、今まさに、国際社会が協力して持続可能な開発目標(SDGs)に取り組んでいます。昨年11月、当社グループは、CSR活動を全社的かつ強力に推進するため、全社指針「住友精化グループが目指すCSR」を制定し、世界共通の目標であるSDGsの課題に取り組むことを表明いたしました。また、本年1月に全社横断的なCSRの具体的な活動推進機関として、「CSR委員会」を設置いたしました。今年を当社グループのCSRにとっての大きな転換点と位置づけ、SDGsの目標に向かって、CSR活動を深化させてまいります。

本報告書では、当社グループの具体的なCSR活動を紹介しています。当社グループのCSR活動の考え方と取り組みへのご理解を賜るとともに、今後の活動の向上のため、忌憚のないご意見、ご指摘をいただければ幸いです。今後とも当社グループへの更なるご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2019年9月

住友精化グループは以下のCSR活動に取り組んでいます。

事業活動を通じた社会貢献

当社グループは、事業そのもの、つまり製品やサービスの提供を通じて社会の持続的な発展に貢献してまいりたいと考えております。

例えば、当社の製品である高吸水性樹脂“アクアキープ”は、紙おむつの原料として使用されています。より高品質の製品を提供することで、赤ちゃんをはじめ、紙おむつを使用するすべての人の清潔で快適な暮らしと、育児や介護に関わる方の負担軽減に貢献できるものと考えております。

当社グループは、自らの製品やサービスを通じた社会的な課題の解決と持続可能な社会の発展への貢献を強く意識して、事業活動に取り組んでまいります。

安全の確保・安定操業の実現

安全確保・安定操業は我々の事業を支えるコアであり、事業に係る全てのプロセスに光を当て、安全をすべてに優先し、安定して製品を供給することが、我々の果たすべき社会的な責任です。日頃から「想定外のことを想定する」ことを忘れず、「安全をすべてに優先させる」という基本原則のもと、安全に対する地道な活動を行ってまいります。2014年度から、

全社をあげての事故対策訓練を行い、従業員の危機管理意識の更なる向上に取り組んでいます。今後とも、これまでの事故事例や訓練での成果を踏まえ、管理レベルをより向上させるべく、教育や訓練、技術伝承といった人財育成にも注力してまいります。

地球レベルでの環境保護実現

地球レベルでの環境保護の実現のため、省エネルギーの推進、廃棄物削減、PRTR対象化学物質・揮発性有機化学物質(VOC)の削減、重大環境トラブル“ゼロ”などの目標を掲げ、対策を実施しております。また、その他の項目に関しても、引き続き対策を実施し、着実に取り組むことで、環境保護に努めてまいります。

企業の社会的責任を果たす

企業の社会的責任を果たすためにレスポンシブル・ケア精神を尊び、コンプライアンス遵守に努めています。さらには内部統制システムの充実、製品の品質維持・向上、環境保護と安全の確保、様々なステークホルダーとの対話を通じたコーポレート・ガバナンスの強化、地域社会への貢献といった取り組みを通じ、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

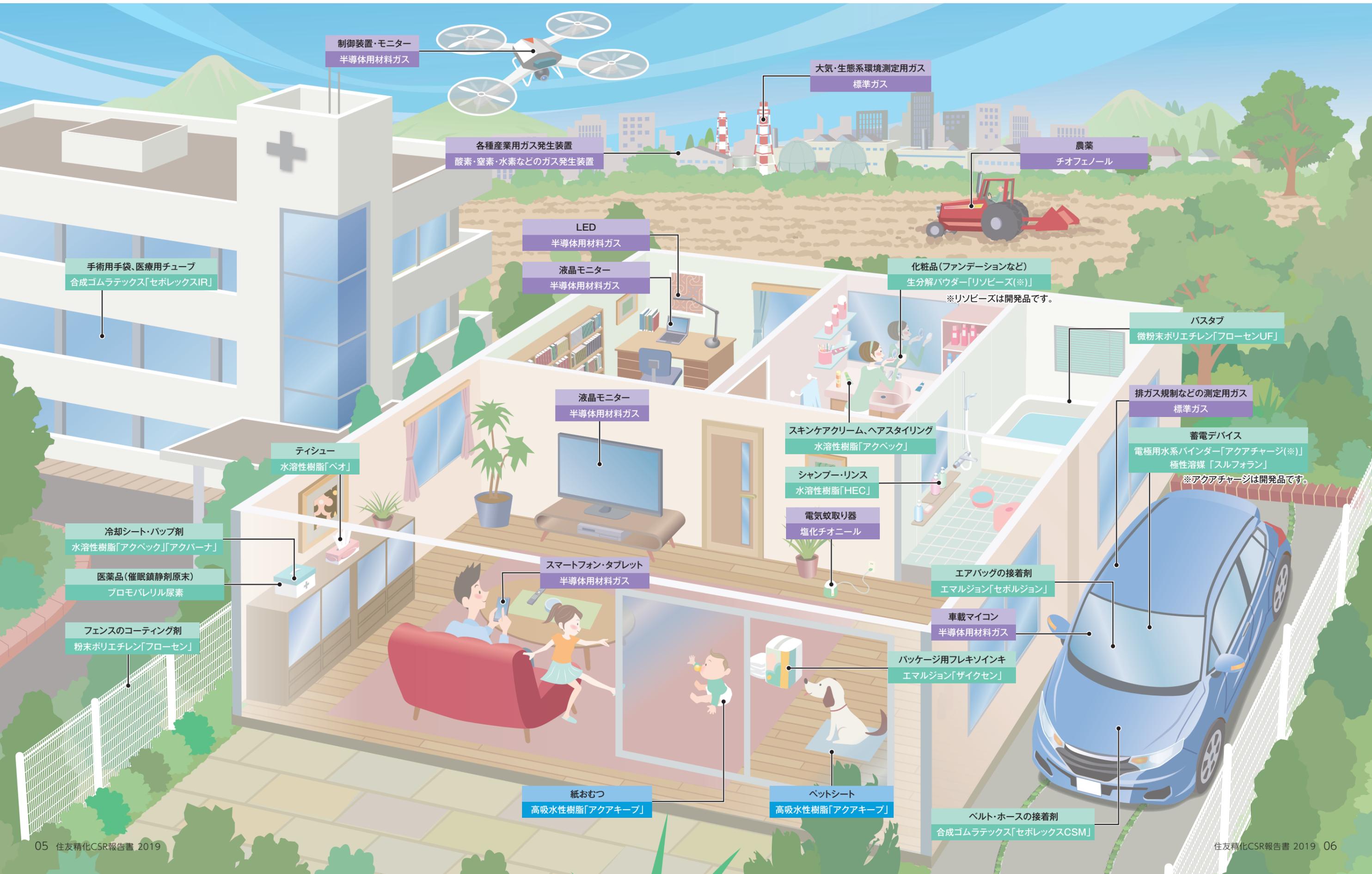
暮らしの中の住友精化



■ 吸水性樹脂事業

■ 化学品事業

■ ガス・エンジニアリング事業



制御装置・モニター
半導体用材料ガス

大気・生態系環境測定用ガス
標準ガス

各種産業用ガス発生装置
酸素・窒素・水素などのガス発生装置

農業
チオフェノール

手術用手袋、医療用チューブ
合成ゴムラテックス「セボレックスIR」

LED
半導体用材料ガス

液晶モニター
半導体用材料ガス

化粧品(ファンデーションなど)
生分解パウダー「リソビーズ(※)」
※リソビーズは開発品です。

バスタブ
微粉末ポリエチレン「フローセンUF」

ティッシュ
水溶性樹脂「ベオ」

液晶モニター
半導体用材料ガス

排ガス規制などの測定用ガス
標準ガス

蓄電デバイス
電極水系バインダー「アクアチャージ(※)」
極性溶媒「スルフォラン」
※アクアチャージは開発品です。

冷却シート・パップ剤
水溶性樹脂「アクベック」「アクバーナ」

スキンケアクリーム、ヘアスタイリング
水溶性樹脂「アクベック」

シャンプー・リンス
水溶性樹脂「HEC」

電気蚊取り器
塩化チオニール

エアバッグの接着剤
エマルジョン「セホルジョン」

医薬品(催眠鎮静剤原末)
プロモバレリル尿素

スマートフォン・タブレット
半導体用材料ガス

車載マイコン
半導体用材料ガス

フェンスのコーティング剤
粉末ポリエチレン「フローセン」

パッケージ用フレキシソインキ
エマルジョン「ザイクセン」

紙おむつ
高吸水性樹脂「アクアキープ」

ペットシート
高吸水性樹脂「アクアキープ」

ベルト・ホースの接着剤
合成ゴムラテックス「セボレックスCSM」

住友精化グループが目指すCSR

当社グループは、「住友精化グループが目指すCSR」を制定し、CSR活動に全社でコミットするとともに世界共通の目標であるSDGsの課題に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献していくことを表明いたしました。

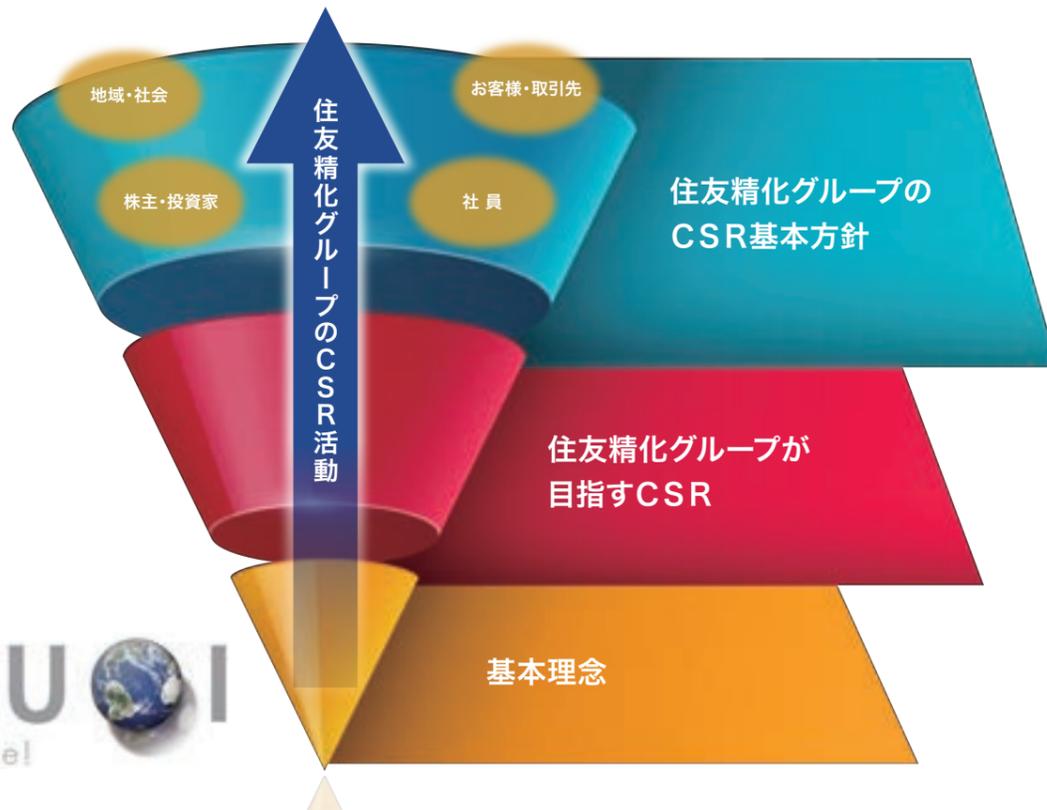
「住友精化グループが目指すCSR」(2018年11月6日制定)

「住友精化グループは、企業理念の実践により、我々にしかできない価値を創造することで、世界共通の目標であるSDGsの課題に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献します。これにより、全てのステークホルダーの期待に応えていくことを目指します。」

「住友精化グループのCSR基本方針」(2018年11月6日制定)

住友精化グループは、以下の基本方針の下で、CSR活動に取り組んでまいります。

1. 快適な暮らしを支える製品の提供、ニーズを機能で解決する製品の開発、産業基盤を支える優れた製品とサービスの提供を通じて、社会的課題を解決し、持続可能な社会の発展に貢献します。
2. 化学メーカーとして、無事故無災害を最優先に考え、工場の安全・安定操業と製品の安全輸送に取り組めます。
3. 製品と生産プロセスがヒトや環境に与える影響を適切に評価し、安全性の確保と環境への配慮に取り組めます。
4. 品質管理を徹底し、お客様が満足・安心して使用できる製品とサービスを提供します。
5. 従業員が安全かつ健康的に仕事に取り組むことができる職場環境を提供し、仕事に誇りとやりがいを持てる組織風土をつくりまします。
6. 企業市民として、社会に参画し、社会との共存共栄を目指します。



持続可能な開発目標 (SDGs)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



持続可能な開発目標 (SDGs:Sustainable Development Goals)とは

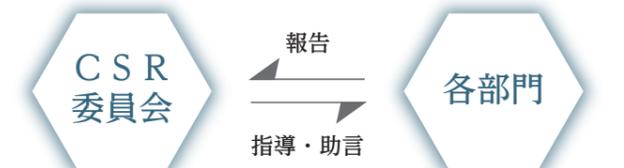
2015年9月、全国連加盟国(193国)は、より良き将来を実現するために今後15年かけて極度の貧困、不平等・不正義をなくし、私たちの地球を守るための計画「アジェンダ2030」を採択しました。本アジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、宣言及び目標を掲げました。これが、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」です。

住友精化グループにおいて関連するSDGs目標(アイコン)については、紙面右上に掲載しています。

CSR委員会 (2018年11月6日設置)

当社グループは「住友精化グループが目指すCSR」及び「住友精化グループのCSR活動基本方針」を実現するための全社横断的な具体的活動推進機関として各部門長で構成される「CSR委員会」を設置してCSR活動に取り組んでいます。CSR委員会では、住友精化グループCSR活動の年度目標の策定、CSR活動の実施状況のレビューや各部門のCSR活動に対する指導及び助言を行っています。

2019年1月に開催されたCSR委員会において、「住友精化グループのCSR活動 2019年度目標」が定められました。この目標のもと、各部門はCSR活動を実践しています。



住友精化グループのCSR活動 2019年度目標

SDGsへの取り組みに向けての意識の変革と実践

1. 自部門の従業員一人ひとりが自分の仕事がどの様に社会と繋がり、どの様にSDGsに関わっているのかを理解して、日々の業務活動に取り組む風土を作る。
2. それぞれの部門がそれぞれの立場で、SDGsの17の目標のなかで自部門が貢献すべき目標を設定し、日々の業務活動を通じた貢献を図る。

世界のお客様に“URUOI”をお届けする機能化学品

化学品事業

快適な生活に欠かせないパーソナルケア製品から高性能な接着剤やゴムなどの工業用製品、電池・エネルギー材料に至るまで、幅広い分野に対応。世界のお客様に“URUOI”をお届けする住友精化の機能化学品。



人々の暮らしに潤い“URUOI”を与える吸水性樹脂 (アクアキープ)

吸水性樹脂事業

吸水性樹脂「アクアキープ」は、ユーザーのニーズに合わせ吸水機能を自在にコントロール可能。人々の暮らしに潤い“URUOI”を与える住友精化の技術。



事業を通じた社会貢献



一製品紹介一

ペオ (PEO)
ペオの主な用途は、ティッシュペーパーやトイレットペーパーなどの生活用紙を製造する際に使われる添加剤です。紙を製造する際にペオを使用することで原料のパルプが均一に分散され柔らかく上質な紙となり、顧客の紙製造メーカーから高い評価を得ています。また、その他にも最近医薬分野でDDS(*)向け用途として使われるなど活躍の幅を広げています。
(*) DDS: Drug Delivery Systemの略、薬物移送システム。口から体内に入った薬剤の動きや状態を、量的・空間的・時間的に制御し、目標患部や病原体などに的確かつ集中的に作用させる技術のこと。

職場インタビュー

開発研究所
田中 聡美 さん



仕事が世の中の役に立っていることにやりがいを感じます。

開発研究所 ポリマー合成グループでパーソナル製品の研究に従事しています。中でも、化粧品原料として用いられている水溶性高分子(増粘剤)に関する研究を担当しています。主な業務内容は、既存製品の改良検討や工業化検討です。業務に当たり、化学反応の理解を深めることや分析機器・評価方法に関する知識の習得が必要になります。私は入社当時高分子の知識はほとんどありませんでしたが、業務を通じて学習することで知識を深めることができました。

また、社外でお客様に対し技術サービスを行うこともあります。私は入社2年目の時に、海外で開催された化粧品展示会に参加しました。当社製品を配合したスキンケアクリームなどの化粧品サンプルの準備や、どう説明すれば当社製品の魅力が伝わるのかPR方法を考えたりしました。世界中の化粧品メーカーや化学者等に当社製品を紹介し、また直接お客様の声を聞いたことで、私の仕事が世の中の役に立っていることを肌で実感することができ、やりがいを感じるようになりました。

事業を通じた社会貢献



一製品紹介一

アクアキープ
高吸水性樹脂「アクアキープ」は、紙おむつの原料として使われています。アクアキープは住友精化が永年にわたり蓄積した高分子重合技術を基に開発した製品で、水に溶けることなく自重の数百倍の水を吸収し、保持する能力を有しています。当社は高品質の製品を提供することで、赤ちゃんをはじめ、紙おむつを使用するすべての人の清潔で快適な暮らしと、育児や介護に関わる方の負担軽減に貢献しています。今後もアクアキープが使われる国や地域を広げるべく事業活動を展開し、社会貢献を果たしてまいります。

職場インタビュー

吸水性樹脂事業部
加藤 武司 さん



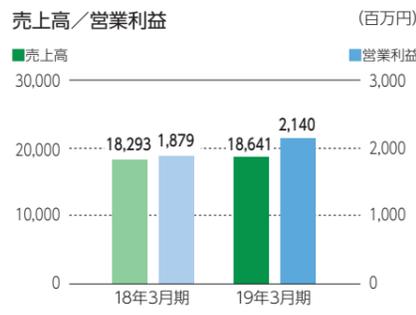
安心して使用できる製品の提供に取り組んでいます。

吸水性樹脂事業部で吸水性樹脂の販売、商品開発などの業務に従事しています。国内・海外のお客様の声を直に聞き、要望や市場ニーズを捉え、営業活動を行っていくことが重要であると感じています。その一つとしての新しいグレード開発の取組みの中で、お客様との協議を通じ、社内で研究所、工場、技術部門と連携を図りながら、試行錯誤を重ねて製品提供していくことは

顧客満足につながり、非常にやりがいを感じています。また近年では、グローバルに環境保全や有害物質に関する規制の整備が進んでいて、それぞれの規制に合わせた対応が必要となっています。お取引先の協力もいただきながら、各規制の要求事項に応え、安心して使用できる製品を提供すべく業務に取り組んでいます。

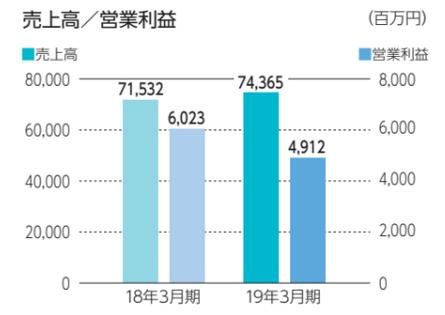
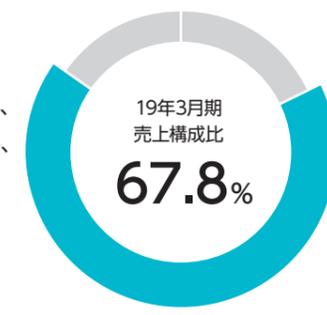
主要製品

- 水溶性樹脂、
- 合成ゴムラテックス、
- エマルジョン、
- 粉末・微粉末ポリエチレン、
- 医薬関連製品、
- 各種添加剤など



主要製品

- 高吸水性樹脂
- (おむつ・ペットシートなど衛生材料、
- 通信ケーブル用止水剤など工業材料、
- 農園芸用保水剤 ほか)



「化学屋をベースとしたガス屋」は NO.1クリエイター

ガス・エンジニアリング事業

「化学屋をベースとしたガス屋」という
独自性を新製品開発・新市場開拓に活用し、
他社に先駆けて新製品・新用途を
いち早く提供し続ける
NO.1クリエイターになります。



事業を通じた 社会貢献

一製品紹介— 半導体用材料ガス



当社の半導体用材料ガスは、タブレット端末などの電子機器を構成する最先端の液晶や半導体メモリ、CPU（コンピュータの中央処理装置）、通信回線機器などを製造する過程で使われています。例えば、高純度プロピレンは3Dフラッシュメモリ(*)や、LED照明に搭載されている素子の製造などに使われており、創エネ(**)・省エネ機器の普及に寄与しています。今後も半導体用材料ガスの供給を通じて、低エネルギー消費型IoT社会の早期実現に貢献してまいります。

(*) 3Dフラッシュメモリ: モバイルPCやデータセンター等に幅広く使用される大容量で電力消費の少ない記憶媒体。
(**) 創エネ: 「創エネルギー」の略称で、自治体や企業、一般家庭が自らエネルギーを創り出す考え方・方法のこと。

職場インタビュー

千葉工場ファインガス課
上坂 昌大 さん



無災害継続に向けて全員で安全活動に取り組んでいます。

千葉工場ファインガス課では、半導体用材料ガスや、ケミカルガス、標準ガス等の製造を行っております。その中で私は、半導体用材料ガスの製造に携わっております。当該設備では、これまで伸長する需要に応えるため、種々の増産対応が行われました。

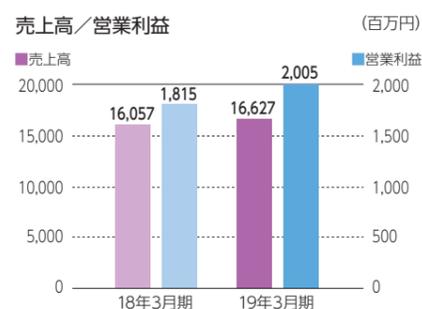
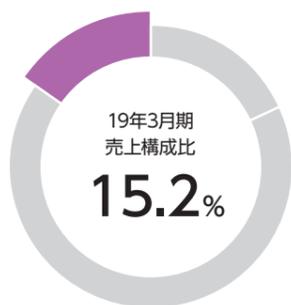
2017年には、それまでは出来なかった連続運転を実現するためのプログラム変更を実施しました。新しいメンバーも迎えて、その後2018年からはかつての常勤勤務体制から

3交替勤務体制へと移行しました。このように職場環境が大きく変化中、OJTによるメンバー教育や、危険予知活動、リスクアセスメント等の活動を通して安全・安定操業に努めてきました。

千葉工場では2016年に無災害10,000日を達成し、次の無災害記録目標である12,500日に向けて無災害を継続しています。目標を達成するためメンバー全員で安全活動に取り組んでいます。

主要製品

- 半導体用材料ガス、標準ガス、工業薬品、ケミカルガス、PSAガス発生装置など



Topics

「当社の研修制度 事業活動のレベルアップのために」 MOT (Management of Technology) 研修について

当社顧問:(MOT研修講師)
白井 秀樹 さん

当社では、さまざまな研修制度を用意しておりますが、そのなかで今回、当社独自の研修プログラムである、MOT (Management of Technology) 研修について、ご紹介いたします。

MOT (Management of Technology) は、技術を基盤とする会社にとって、重要な考え方です。MOTはイノベーションや技術革新を引き起こす知識や活動の原動力であり、参加する社内外のすべての関係者に目指すべき姿と方針を示して組織を率いるリーダーシップでもあります。当社はものづくりの会社として、持続的な発展のためにはMOTが不可欠のものであると考えています。

MOT研修は、研究・開発に携わる方々だけでなく、若手の方々を中心に広く全社の社員を対象として、2010年以降社内研修の一環として、毎年実施しています。

研修内容は、開発に関わるファイナンス、ビジネス環境との融合を確認するマーケティング、さまざまなイノベーション理論、知的財産マネジメント、将来の不確定性を考慮して計画を考えるシナリオ・プランニング等々、多岐にわたる科目からなります。これらを毎週1回、2か月間にわたり、集中的に学びます。また、受講生は講義を受けるだけでなく、研修期間中にグループに分かれて、講義で学んだことを用いて実際の当社の新規ビジネス計画案を作成することが、課されています。MOT研修では、単なる知識の習得ではなく、実際の業務の中で広い分野を統合して俯瞰する能力、

目標の設定能力を獲得し、議論を重ね、リーダーシップを涵養していくことも、大きなねらいとしています。



講義の最終回には受講生は、社長以下、各役員と主だった管理職の方々の前で、その計画案をプレゼンテーションします。研修生の計画案ですら完成されたものとはいきませんが、会社としてその計画案が、取り入れる価値があると判断されれば、実際に施策として採用されることもあり得ます。そして、研修生が経験を重ね、中堅社員として業務をリードする立場になった時に、この議論を思い出して実務に生かすことが、何よりの成果と言えるでしょう。このように会社トップが、関心を持って聴講するプレゼンテーションのため、何度も資料を作り直し、練習して最終回のプレゼンテーションに臨みます。

また、この研修を受講した人のなかから、次回以降の講師になっていただき、講義をしてもらう「チューター制度」も導入しています。人に教えるためにはその何倍も勉強する必要があるため、チューターたちにとっても大変よい経験になります。そして、住友精化のMOT精神が次の世代へ脈々と受け継がれていきます。

2018年度末時点の合計の延べ受講者は231名を数えるまでになりました。MOT研修を受講した社員の中から、当社の将来のさらなる発展を担う人材が出てくることを願って研修を行っています。



地域・社会とともに

「情報開示」、「地域の皆様とのコミュニケーション」活動に取り組み、地域との良好な関係の構築・維持に努めています。

□ イベントへの参画

毎年恒例となっています日本化学工業協会主催の“化学の子ども化学実験ショー（実験テーマ：ひんやりシートをつくろう）”への出展、兵庫県播磨町で“おもしろ教室（食品サンプルの製作を通じて、ゴミの分別やりサイクルといった環境問題について考える講座）”への出展や、兵庫県姫路市主催の“ひめじ環境フェスティバル”への協賛を行っています。

これらの活動により、子ども達が化学に興味を持ったり、環境問題について考えて貰う機会となればと考えています。



ひめじ環境フェスティバル（姫路工場）

□ 地域の清掃・美化活動

各工場において定期的に工場周辺道路や側溝などの構外清掃活動を積極的に行っています。



構外清掃（千葉工場の例）

□ 地域の方との交流

「情報開示」と「地域の皆様とのコミュニケーション」の一環として、“地域の方の防災訓練見学”などを開催し、当社の取り組みを説明するとともにご意見やご提案を伺う場としています。



地区対話集会（別府工場）

□ 就業体験などの受け入れ

中学生や高校生が、自らの専攻、職業観、生き方などを考える機会として「インターンシップ」や兵庫県の「トライやるウィーク」といった就業体験の受け入れを行っています。



インターンシップ（別府工場の例）

□ 献血活動

赤十字血液センター移動献血車による社内献血活動を行っています。毎回、大勢の社員が協力していますので、今後も継続していきます。



献血（大阪本社の例）



お客様・お取引先様とともに

当社は、グループ全体でお客様に満足し、かつ安心して、使用いただける品質の製品とサービスの提供を通じて、お客様との長期的な信頼関係を構築すべく、日々業務にまい進しています。

□ お取引先との連携

当社は、企業の社会的責任を果たしていくためには、お取引先様の協力が不可欠と考えています。適正な評価と、公正かつ透明性のある購買方針のもと、お取引先様と連携しながらサプライチェーン全体で、社会的責任の実現を図っていきます。

□ 購買基本理念

1. 住友精化は自由で透明性のある誠実な購買活動に努めます。
2. 住友精化はコンプライアンスを大前提とした購買活動を行います。
3. 住友精化は購買活動遂行にあたり個人的利害を反映させません。
4. 住友精化は購買活動において企業の社会的責任の遂行を果たします。
5. 住友精化は購入取引先の選定について以下の事項を重視します。
 - ◇社会的規範、関係法令を遵守していること
 - ◇反社会的勢力との繋がりが無いこと
 - ◇環境保全に取り組んでいること
 - ◇人権の尊重と人種差別の排除に取り組んでいること
 - ◇労働環境に関する配慮を重視していること



Topics

ひょうご仕事と生活の調和推進企業 認定

当社 別府工場・姫路工場は公益財団法人兵庫県勤労福祉協会ひょうご仕事と生活センターが主催する『ひょうご仕事と生活の調和推進認定企業』に応募し、認定を受けました。
（認定企業数：兵庫県下192社 2019年3月末現在）



認定証とともに記念撮影

同センターでは『仕事と生活の調和』実現に向けて、多様な働き方の導入や仕事と生活の両立の促進、女性も働きやすい職場づくりなどの取り組みを実施し、一定の成果を収めている企業を『ひょうご仕事と生活の調和推進認定企業』として表彰しています。

当社では、様々な休暇制度（計画的な年休付与制度、有給休暇バンキング制度等）の導入、家族参加型のレクリエーション、工場ごとに独自に取り組んでいる業務改善と効率化等の取り組みが主に評価されました。

今後も引き続き、従業員一人ひとりが仕事と生活の調和を図れる企業風土を醸成し、働きやすい職場環境づくりに取り組んでまいります。

社員とともに

企業が持続的に成長を続けるためには、社員の成長が必要です。当社では「人」を財産と考えています。自ら考え成長する“人財”の育成に取り組むとともに、社員が安心して働きやすい職場づくりに向けた施策を実施しています。

人財育成

当社の人財育成方針

当社が「求める社員像」は、当社のありたい姿の実現に向けてまい進し、全従業員が共有すべき価値観“SEIKA WAY”を意識、実践する人です。そのような社員を育成していくために、中長期経営計画(SEIKA Grand Design 2025 “URUOI”)の策定にあわせ制定した人財育成方針のもと、人財の育成に関わる環境整備、諸施策を実施しています。各階層別の研修プログラムをはじめ、技術・技能伝承研修、グローバル化支援教育など様々な教育プログラムを用意しています。

そのなかで、本冊子では、当社が独自に実施しているMOT研修をTopicsとして、ご紹介します。

▶ P.12 を参照

教育-技術教育の拡充

当社では、経験・知識の豊富なベテラン社員や社外の専門家を講師として、技術・技能伝承教育を実施し、若手の早期戦力化に役立てています。2017年度は、研究者や生産技術者を対象としたコースを新たにスタートさせ、2018年度は37名が受講し、工場や研究所、エンジニアリング部門などそれぞれの受講者に応じた技術・技能の伝承を加速させています。

グローバルタレント

事業の海外展開に対応するため、当社グループではグローバルに活躍する人財の早期育成を目的とした「グローバルタレント養成コース」を設けています。若手社員を対象としたこの教育プログラムは、1年半程度の国内での研修期間と、数カ月間の海外グ

ループ拠点での研修期間に分かれています。受講者はグローバルに活躍するために必要とされる知識・技能をまず国内で習得したうえで、海外研修として、実際に数カ月間海外グループ拠点へ行き様々な課題に挑戦します。自ら学び、考え、そして実践をすることを通じて個々の能力を開発していくことを目指しています。2012年の開講以降現在27名が受講を終えており、2018年度は第4期生が国内での研修に取り組みました。

グローバル人財の育成は当社グループの成長には不可欠であり、今後も継続的な育成に取り組んでまいります。

ワーク・ライフ・バランス (WLB) の推進

ワーク・ライフ・バランス検討委員会の開催

当社では、実労働時間の短縮や各種休暇制度の充実など、社員がより働きがい、生きがいを持って働けるよう、ワーク・ライフ・バランス検討委員会を設け、下記のテーマに沿って労使で課題の抽出や様々な施策について協議を行っています。

- 時間外削減や有給休暇取得率向上への取り組み
- 柔軟な働き方を実現するための取り組み
- 新たな制度の検討

ボランティア休暇・休業制度新設

ワーク・ライフ・バランス推進の一環として、このたび当社では、社員がボランティア活動に参加する際に取得できる休暇制度および休業制度を新設しました。

社員がボランティア活動に参加する事で会社での日常業務では得られない気付きや視野の広がり、意識の向上など、当社の人財育成上も大きな効果が期待されるとともに、近年増加する自然災害時の

ボランティア活動への参加を促進するためにも早期の導入にいたしました。

また、会社として社員のボランティア活動への参加を積極的に後押しとなるよう従来の休暇制度の見直しを実施いたしました。

1. 概要

(1) 保存休暇の使用条件を追加

保存休暇(失効する年次有給休暇の積み立て制度休暇)の使用条件として、ボランティア活動に従事する場合を追加
最大50日まで取得が可能

(2) ボランティア休暇の新設

社会貢献度の高い活動に参加する場合で、会社が認めた場合に年10日まで取得が可能

(3) ボランティア休業の新設

大規模災害発生時の被災者救援活動や社会福祉機関等における社会貢献度の高い活動で会社が認めた場合、原則3ヶ月以上2年以内の間での休業が可能

ハラスメント研修実施

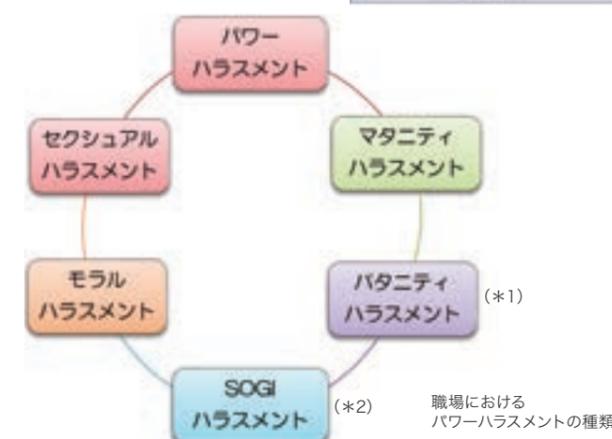
健全な職場環境の形成には継続的な教育が必要との観点から、職場におけるハラスメントの防止を目的として、例年各種ハラスメントに関する研修を実施しております。

2018年度は、役職社員を対象にパワーハラスメントに関する研修を実施しました。より働きやすい職場環境の形成の促進を目的として、自身のコミュニケーションスタイルを理解し、部下との適切なコミュニケーション方法について学びました。

また、ハラスメント研修の開催と併せて、研修に参加した役職社員に希望者を加えて、2017年度に発行した「育児・介護休業制度解説ハンドブック」の解説を中心とした育児・介護に関する説明会を

施しました。育児・介護の制度を利用する対象者だけでなく、上司や同僚をはじめとした全社員の理解と協力を得ることで、利用促進を図ってまいります。

【ハラスメント防止研修】
～パワーハラスメントにならない部下の指導・育成～ テキスト



(※1) 育児のために休暇や時短勤務を希望する男性社員に対するハラスメント
(※2) SOGI(Sexual Orientation and Gender Identity) : 好きになる人の性別や、自分がどの性別かという認識に対するハラスメント

メンタルヘルス体験カウンセリング実施

当社では、メンタルヘルス疾患に対する取り組みとして、社外機関と連携したEAP制度(Employee Assistance Program・従業員支援プログラム)を導入しています。その利用促進のため、カウンセラーをそれぞれの事業所にお招きし、体験カウンセリングを実施しました。カウンセリングを受けるには通常は予約が必要ですが、カウンセラーに数日間会社に滞在していただくことで、カウンセリングを体験できる環境をつくりました。相談を迷っている方の助けにつながる活動を模索し、メンタルヘルス疾患への予防と早期発見に努めてまいります。

株主・投資家とともに

株主、投資家などのステークホルダーならびに広く社会に対して、会社情報を正確、かつ迅速に開示しています。

IRポリシー

当社は、投資家情報（IR情報）を迅速かつ適確に開示することを基本としています。開示にあたっては、法令および証券取引所の規則に従い、当社の事業活動を理解いただくために役立つ情報を提供してまいります。

情報開示方法

情報開示は、公正・適時・公平な開示を基本に、東京証券取引所のTDnet（適時開示情報伝達システム）およびマスコミ（記者クラブなど）を通じて行っています。

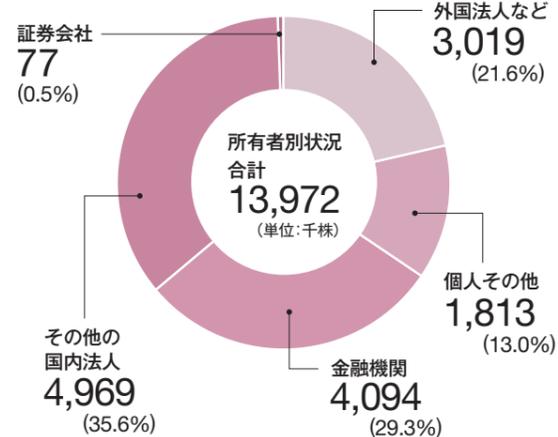
IR情報サイト

当社ウェブサイトでは、決算、業績予想、株主総会などのIR情報を掲載しています。今後とも内容の充実を図ってまいります。



株式の状況（2019年3月31日現在）

発行済株式の総数 13,972千株
株主数 3,828名



株主・投資家とのコミュニケーション

●株主総会

当社は株主総会を、株主の皆様へ、適切かつ正確な情報を提供し、ご意見を伺うための重要な機会として位置づけています。わかりやすい事業報告に注力し、電子投票制度も採用しています。

●株主に対する利益還元

当社は、剰余金の配当に関しては、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の収益状況をベースに、安定的な配当実施および今後の事業展開に備えるための内部留保などを勘案して決定することを基本としています。

●決算説明会

主にアナリスト、機関投資家の皆様を対象に定期的（年2回）に決算説明会を開催しています。決算内容の説明のほか、経営方針、経営計画の進捗状況の説明、質疑応答などを行い、コミュニケーションを図っています。



決算説明会

インサイダー取引防止への取り組み

当社グループでは、健全な株式取引市場の構築のために、インサイダー取引の未然防止を徹底しています。社内規程により、社員の当社株式取引について、疑義が生じないように、所定の手続きを実施することを定めています。

方針・推進体制

当社は、自主的に「環境・健康・安全」を確保し、社会との対話を行うレスポンシブル・ケア活動に取り組んでいます。

代表取締役 常務執行役員
レスポンシブル・ケア (RC) 担当役員
重田 裕基 さん



方針

当社は、「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、「無事故・無災害」、「顧客重視」、「社会との共存共栄」を基本理念として、「安全・環境・品質に関する経営基本方針」を定めています。

中でもレスポンシブル・ケア活動は、私達化学企業にとって、持続的な発展を続け、社会の信頼を得るために極めて重要な課題です。当社では、1995年からレスポンシブル・ケア活動に参加し、社会の一員として法令遵守はもとより、自主的に環境保全や労働安全、保安防災に取り組んでいます。レスポンシブル・ケア活動をより一層強化し、社会に発信する良い機会であると考え、2014年に改訂された「レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名を行いました。



推進体制

環境保全や労働安全、保安防災などに対応するにあたっては、時に大きな投資を求められることが

ら、当社は、施策の推進に対する的確な経営判断を下すために内部統制委員会の下にレスポンシブル・ケア委員会を設置しています。また、これらの委員会にて、毎年、「方針・計画の審議・決定」、「plan-do-check-actが実行できているかどうかの確認」を行っています。

レスポンシブル・ケア監査

当社は、PDCAを継続して回し、スパイラルアップを図るためにレスポンシブル・ケア委員長のもと、設置される専門部会によるレスポンシブル・ケア監査を行っており、毎年国内工場および連結子会社の製造拠点の監査を実施しています。この監査において年度のレスポンシブル・ケア活動計画の実施状況をチェックし、その結果を内部統制委員会およびレスポンシブル・ケア委員会において報告することで、マネジメントレビューに生かしています。

マネジメントシステム認証

当社は、品質、環境、労働安全衛生のシステムを構築し、認証取得を行っています。

	規格	認証機関
品質	ISO9001:2015	JCQA
環境	ISO14001:2015	JCQA
労働安全衛生	OSHMS	中災防

レスポンシブル・ケア (RC) とは

多くの化学系の企業では、化学物質の開発から製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全過程において、自主的に「環境・健康・安全」を確保し、その活動の経過を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動を「レスポンシブル・ケア」と呼んでおり、世界約60カ国の諸国で実践されている世界的な取り組みです。

活動と実績

「レスポンスブル・ケア活動の取組課題と実績」、事業活動を遂行した結果の「環境負荷」について報告します。



項目	2018年度の取組み		評価	2019年度の取組み	
	目標	目標達成状況		目標	達成状況
法遵守 (コンプライアンス)	(1) 法違反“ゼロ” (2) 社内規則およびルールの遵守	(1) 法違反：0件 (2) 法改正内容を会議にて伝達。また、同内容をメール連絡、データベースに揭示、順守評価表へ反映。	○	(1) 法違反“ゼロ” (2) 社内規則およびルールの遵守	
労働安全	休業災害、不休災害および交通事故(加害)“ゼロ”	休業災害：1件、不休災害：2件 交通事故(加害)：20件	×	休業災害、不休災害および交通事故(加害) “ゼロ”	
衛生	私傷病休業者の削減および快適な職場作りの推進	時間外労働時間の削減や有給休暇取得率の向上、メンタルケアの強化、健康診断の充実などの取組みを実施。	○	私傷病休業者の削減および快適な職場作りの推進	
保安・防災	重大トラブル“ゼロ”	重大トラブル：0件	○	(1) 重大トラブル“ゼロ” (2) トラブル発生時の対応強化	
化学品安全	化学品の適正管理の推進	米国、欧州、韓国、台湾における海外化学物質規制など、着実に対処中。	○	化学品の適正管理の推進	
物流安全	重大物流事故“ゼロ”	重大物流事故：0件	○	重大物流事故“ゼロ”	
地球温暖化・省エネルギー	気候変動対応による環境保全の推進 (1) 製造に関わるエネルギー原単位 対前年度比1%削減 (2) 製品輸送におけるエネルギー原単位 対前年度比1%削減	(1) 製造エネルギー原単位：0.350 対前年度比 1.2%増加 (2) 輸送エネルギー原単位：5.06 対前年度比 3.1%削減	△		
廃棄物	廃棄物削減の推進 (1) 廃棄物発生量原単位： 0.039t/t(代表製品生産量換算)維持(2015年度実績) (2) 最終埋立処分量： 廃棄物発生量の1%以下	(1) 廃棄物発生原単位：0.037 t/t (2) 最終埋立処分量：22t/年(発生量の0.22%)	○	(1) 重大環境トラブル“ゼロ” (2) 製造・製品輸送に関わるエネルギー原単位 対前年度比1%削減 (3) 廃棄物発生量原単位0.039t/t (代表製品生産量換算)維持と最終埋立処分量 廃棄物発生量の1%以下	
PRTR対象化学物質 および 揮発性有機化合物	1. PRTR対象化学物質 (1) ヘキサン：38t/年以下 2. 揮発性有機化合物(VOC) (1) ヘプタン：300t/年以下 (2) ペンタン：100t/年以下	1. PRTR対象化学物質 (1) ヘキサン実績：33t/年 2. 揮発性有機化合物(VOC) (1) ヘプタン実績：275t/年 (2) ペンタン実績：95t/年	○		
環境汚染 (大気・水質・土壌)	重大環境トラブル“ゼロ”	重大環境トラブル：0件	○		
品質	① 重大クレーム“ゼロ”への挑戦 ② 品質トラブル(苦情・クレーム・内部不適合)の削減 自社起因の品質トラブル 75件以下	① 重大クレーム：0件 ② 自社起因の品質トラブル(苦情・クレーム・内部不適合)：69件	○	① 重大クレーム“ゼロ”の継続 ② 自社起因品質トラブルの削減 全社品質トラブル件数 60件以下 人的要因品質トラブル件数 10件以下	
住友精化グループへの 対応	住友精化グループ(海外)の 安全・環境管理、化学品安全および 品質保証体制の強化と運用支援	海外事業所 休業災害：0件、不休災害：0件 災害速報、トラブル報告の配信、海外事業所との連絡 会の定期的な開催、海外事業所のRC監査・品質監査 の実施。	○	海外グループ会社の安全・環境管理、化学品安全 および品質保証体制の強化	
情報公開と社会貢献	ステークホルダーへのRC情報の提供による コミュニケーション、および地域貢献の促進	子ども化学実験ショー・おもしろ教室・環境フェス ティバルへの出展、インターンシップの受け入れ、地区 対話集会などを実施。	○	ステークホルダーへのRC情報の提供による コミュニケーション、および地域貢献の促進	

○：目標達成 △：目標ほぼ達成 ×：目標未達成

環境負荷 (2018年度実績)

エネルギー使用量(原油換算)	94,511kl
水使用量(冷却水の海水除く)	5,157千m³
原材料使用量	281千t 及び 2,185千Nm³

INPUT

住友精化の事業活動



OUTPUT

大気	項目	値
大気	CO ₂ ^{注)}	237,383 t
	SO _x	1.5 t
	NO _x	76.1 t
	ばいじん	0.9 t
	PRTR対象物質	53.1 t
水質	VOC物質	484 t
	排水	3,935 千m³
	COD	42.5 t
	全窒素	11.3 t
産業 廃棄物	全リン	1.07 t
	廃棄物発生原単位	0.037 t/t
	外部委託処分量	6,420 t
	リサイクル率	67%
	最終埋立処分量	22 t

注) CO₂のみ、本社を含んでいます。

▶ 巻末データ P.32 を参照

労働安全衛生／保安防災

「安全をすべてに優先させる」を経営の基本理念とし、従業員が安全で安心して働くことができる職場づくりを目標に取り組みを進めています。

労働安全衛生

当社は、休業災害、不働災害および交通災害(加害)“ゼロ”を毎年目標に掲げていますが、2018年度は休業災害が1件、不働災害2件が発生いたしました。SEIKA安全基本ルール(作業前の一呼吸、相互注意)を従業員一人ひとりに浸透させるとともに、「決められたルールを必ず守る」意識の周知徹底を行うことで、災害“ゼロ”達成に取り組んでいきます。

保安防災

当社は、重大トラブル*“ゼロ”を毎年目標に掲げており、2013年度に1件発生した以降、“ゼロ”を継続しています。

トラブルを防止するために、手順書・要領書の見直し、設備の定期点検・日常点検の実施、リスクアセスメントなどを実施し、不安全箇所、不安全行動などの改善を行うことで、事故の防止に努めています。

また、定期的に地震・火災・漏洩などの災害事故を想定した実地訓練を地域の消防と協力して実施しています。

災害、事故などの有事発生の際、重要業務への

影響を最小限に抑え、速やかに事業の復旧・再開ができるようにBCP(Business Continuity Plan: 事業継続計画)を策定中です。

今後も必要な知識や技能の習得ができるよう、実践的な内容で訓練を継続し、危機対応能力の向上を図っていきます。

※製造工程などで、安全(保安防災)で重大な不具合が発生したものを。

- ① 公設防災機関の出動をおおぎ、防災活動を求めたもの。
- ② 防災関係法規に照らし、処分を受けたもの。
- ③ 防災関係法規に従い、関係機関に届出を行ったが、行政処分は受けなかったものをいう。



総合防災訓練(別府工場の例)

現場インタビュー

2018年10月17日に精密化学品課MX設備において、東播磨地区特別防災区域加古川・播磨協議会の総合防災訓練が実施されました。職場防災班班長として、入念にリハーサルを行い訓練に参加しました。加古川市東消防署、協議会加盟事業所等より多数の方が訓練に出動し、現場の雰囲気も緊迫した中での訓練でした。災害が起きた際には、これだけの方が支援に駆けつけていただけるのかと心強く感じましたが、事故が起これば多くの方に

別府工場 精密化学品課 藤本 潔 さん

迷惑をかけるだけでなく、会社の信用も瞬間に失墜させます。地域住民の方が安心して暮らせる生活環境を守るためにも、安全は自分たちで守るという強い想いを持って日々の業務に従事していきたいと思えます。



物流安全／化学品安全

製造工程の安全確保のみならず、物流工程における安全確保や、お客様に対して化学品を適切に取り扱っていただくための安全性データの提供などに積極的に取り組んでいます。

物流安全確保の取り組み

当社の輸送貨物は、高圧ガス、危険物、毒劇物など危険有害性を有する製品が数多くあり、輸送途上における危険有害性物質の漏洩、爆発、火災などの重大事故は地域の安全や環境に大きな影響を及ぼしかねません。当社にとって物流安全の確保は重要な課題です。

輸送行為の主体は物流会社にあり、物流会社の協力によりはじめて安全輸送が確保されます。当社では、物流の安全確保と遵法輸送の徹底を図るため、危険有害性物質の輸送を委託している物流会社と物流安全環境協議会を組織し、輸送途上における「事故」「災害」「環境汚染」などの発生を未然に防止するため、一体となって活動を展開しています。

有事に備えた訓練と保安防災

事故発生時に迅速かつ的確に対応するために、物流会社と共同で「輸送途上における危険有害性物質の漏洩、火災」などのケースを設定して、緊急通報訓練や災害拡大防止処置訓練を定期的に行っています。

また、物流会社の管理者や乗務員を対象に保安教育を実施し、危険有害性物質の特性、安全な取り扱い方法を周知することで、事故の未然防止に努めています。



物流事故緊急事態想定訓練

化学品安全への取り組み

化学物質が世界的に流通する中、製品などに含有される化学物質の適正管理のため、国際的に法規制の厳格化が進んでいます。

当社は、国内外の法規制の遵守を徹底するとともに、お客様に当社製品を安全に取り扱っていただくため、化学物質の危険性有害性情報を積極的に取得し、各国の言語での「SDS(安全データシート)」「GHSラベル」を通じて、お客様に提供し、適切な使用をお願いしています。

また、当社は、一般社団法人日本化学工業協会が推進するJIPS*へ参画し、自社の化学製品に優先順位をつけ、リスク評価を実施しています。評価結果より、一般社会へ化学物質の安全性情報の概要を提供する安全性要約書を作成し、ICCA(国際化学工業協会協議会)のHPを通じ、情報を公開しています。

※JIPS(Japan Initiative Product Stewardship): 自社の化学製品を対象にリスク評価を行い管理するとともに、リスク管理に関する情報を社会に公開し、サプライチェーン全体で化学品によるリスクを最小限にしようとする自主的取り組み。



化学物質の危険性を示す絵表示

環境保全

環境トラブル“ゼロ”、および豊かな自然環境づくりに向け、事業運営に伴う環境負荷の低減を図ることで環境保全への貢献に努めています。

環境保全

当社は、重大環境トラブル[※]“ゼロ”を毎年目標として掲げて活動しており、2018年度はトラブル“ゼロ”でした。

今後も環境トラブルを起こさないよう、大気汚染防止法、水質汚濁防止法の規制値や自治体との協定値を遵守するとともに、環境保全に努めます。

※製造工程などで、環境における重大な不具合が発生したものをいう。

- ① 公設防災機関の出動をおおぎ、防災活動を求めたもの。
- ② 環境関係法規に照らし、処分を受けたもの。
- ③ 環境関係法規に従い、関係機関に届出を行ったが、行政処分は受けなかったもの。

地球温暖化防止・省エネルギー

代表製品換算生産量の単位当たりに対するCO₂排出量やエネルギー使用量を「原単位」として把握・管理し、環境保全に努めています。2018年度は、「エネルギー原単位 対前年度比1%削減」の目標に対し、種々対策を講じたものの対前年度比1.2%増加となりました。

大気汚染防止

SO_x、NO_x、ばいじん、化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）対象物質、VOC物質の適正管理や排出量の低減に努めています。

2018年度は、ボイラーから排出されるNO_x、ばいじんの排出量が増加しています。

当社が取り扱うPRTR対象物質の中でも取扱量が多いヘキサンは計画的な排出量削減を進めており、38t/年の目標に対し、33t/年の排出でした。

また、VOC物質においては、当社の中で排出量が多いヘプタン300t/年以下、ペンタン100t/年以下の目標に対し、ヘプタン275t/年、ペンタン95t/年でした。



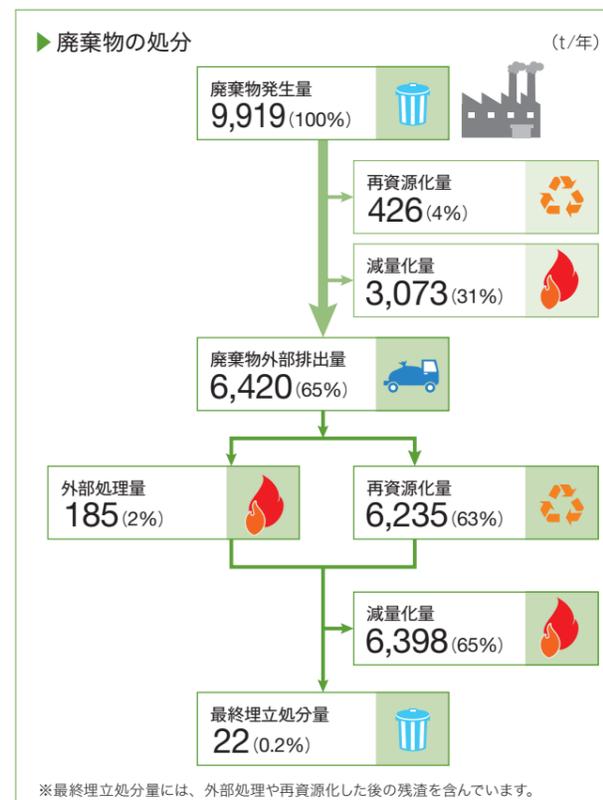
水質保全

活性汚泥処理などにより、水質汚濁物質の排出量低減や適正管理に努めています。2018年度はCOD、全リンが対前年度と比べ、増加しています。

廃棄物削減

廃棄物を排出するに当たり、分別、マニフェストの管理、産業廃棄物処理委託業者への適切な処理依頼など、廃棄物処理法を確実に遵守しています。

2018年度は廃棄物発生原単位0.039t/t、最終埋立処分量を廃棄物発生量の1%以下の目標に対し、廃棄物発生原単位0.037t/t、最終埋立処分量は発生量の0.2%でした。



▶ 巻末データ P.32 を参照

品質保証

国内・海外拠点の品質保証についてマネジメントすることにより、お客様が満足し、かつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供することに努めています。



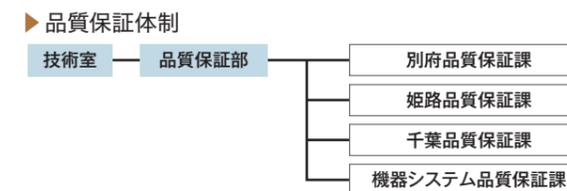
全社品質保証システム

当社の品質マネジメントシステムは全社に展開し、お客様の目線に立った品質保証活動を展開することで、「お客様が満足しかつ安心して使用できる製品とサービス」を提供しています。

近年、大手企業では性能偽装・無資格者試験と言った品質不祥事が相次ぎました。当社もこの様な事態を鑑み、一層の管理強化に努めてまいります。

品質保証体制

全社品質保証の統括部門として本社組織の技術室に品質保証部を置き、更に各地区に品質保証課を設置し、横断的な品質保証活動を展開出来るよう、組織化しています。



※2019年4月1日付けで、研究・技術の開発ならびに事業活動を強固にサポートするため、研究・技術関連のコーポレート部門の再編を実施しました。

品質保証活動

品質保証部では、「品質保証部連絡会」を毎月開催し、その中で方針を決定し、組織的に品質保証活動を進めるための調整や審議を行い、国内各地区との調和を図っています。

また、毎月の「品質月報検討会」においては、当社で発生した品質トラブル（苦情・クレーム・内部不適合）に対する対応を協議し、類似トラブル防止の観点より、水平展開を図っています。更に、この結果をまとめた「品質月報」を毎月、経営層、部門長および所属長に報告し、ラインを通じ品質意識が末端まで浸透するよう、品質保証の強化に取り組んでいます。

各工場においては、毎月「品質会議」を開催し、トラブルの発生状況および対応を報告、審議すると

ともに、その審議結果を共有化することにより組織内徹底を図っています。また、予防処置の一環として、品質リスクアセスメントによるリスクの洗いだしを行いトラブル防止における予防処置を図っています。

一方、海外拠点へは「グローバル品質連絡会議」を半期ごとに開催し、品質や製品安全に関わる活動状況について情報交換や指導、各課題への協議を行っています。



品質会議

品質監査

品質保証システムの維持・改善のため、国内各工場や生産委託先に対して、品質保証部による「工場品質監査」および「QCパトロール」を実施しています。

「工場品質監査」では、品質保証部のスタッフが監査員となり、製造部門と一体となって改善の機会を見つけ出し、品質トラブルの未然防止と顧客満足の向上に繋げています。

また、「QCパトロール」では、現場の4S状況や表示類による識別管理状況の確認、或いは、製造部門と品質保証部門とで、品質リスク抽出を現地で行い、改善策の考案・実施に向けた取り組みを展開しています。



QCパトロール

グローバル品質保証体制の推進

近年、当社は、海外からの原料調達、海外拠点における生産、製品の海外販売など事業のグローバル化を図っています。海外の原料供給先や生産委託先の実地監査にも同行し、管理体制の強化に取り組んでいます。

ガバナンスとリスク・コンプライアンス

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化、リスク・コンプライアンス管理体制の整備・推進に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

□ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は、株主の正当な権利行使に関し、情報提供の充実や権利行使の機会の確保を行い、また、株主の平等性を実現します。
- ・当社は、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会などのステークホルダーの立場を尊重した企業風土の醸成と、これらとの協働に積極的に取り組みます。
- ・当社は、役職員が従うべき行動準則を制定・実践し、内部統制システムを適確に運営します。
- ・当社は、英文での決算情報の開示やウェブサイトによる適時の情報提供など、適切かつ充実した情報開示を行い、経営の透明性の確保を行います。
- ・当社の取締役会は、株主に対する受託者責任および説明責任を踏まえ、会社の持続的成長および中長期的な企業価値の向上を促すべく、経営方針および企業戦略を示すとともに、迅速・果敢な意思決定を行います。
- ・当社は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するように株主と建設的な対話を行い、これに際して当社の経営戦略や経営計画をわかりやすく説明します。

□ コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスの体制は右図のとおりです。経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期を1年としています。

役員指名委員会と同報酬委員会（社長、人事担当取締役と独立社外取締役2名で構成）は、取締役の指名・報酬、監査役の指名に関する助言を行っています。

経営会議は、社内取締役がグループ経営上の重要事項を議論する場で、常勤監査役も出席しています。

役員会議は、取締役、監査役と執行役員による業務執行の報告や意見交換の場です。

内部統制委員会は、リスク・コンプライアンスとレスポンシブル・ケア活動（「無事故・無災害」、「環境保護の推進」および「顧客の安全の確保と満足」の向上）、その他内部統制システムの運用を統括しています。

内部監査室は、業務執行の監査を行っています。

リスク・コンプライアンス

当社グループでは、リスク・コンプライアンス管理体制を整備、推進しています。

□ リスク管理体制

●未然防止

リスク・コンプライアンス委員会およびレスポンシブル・ケア委員会において、リスク対策の実施状況の評価と監督を行っています。

●緊急時の対応

緊急事態（人命への危険や企業の財産・信用に重大な影響を及ぼす事態、自然災害など）に対し、速やかな被害拡大の防止と事態の収拾を図り、再発を防止するため、事故対策本部を設置し、対応にあたります。

□ コンプライアンス

●コンプライアンスPDCA管理

当社では、毎年、リスク・コンプライアンス委員会およびレスポンシブル・ケア委員会において、コンプライアンス対策の実施状況の評価と監督、法

令の遵守状況の報告を行い、コンプライアンスの向上に努めています。

●内部通報制度

コンプライアンス違反などの事実について、ホームページ、電子メールと郵便の方法により、内部通報の受付をしています。窓口は、社内と社外（法律事務所）に設けています。

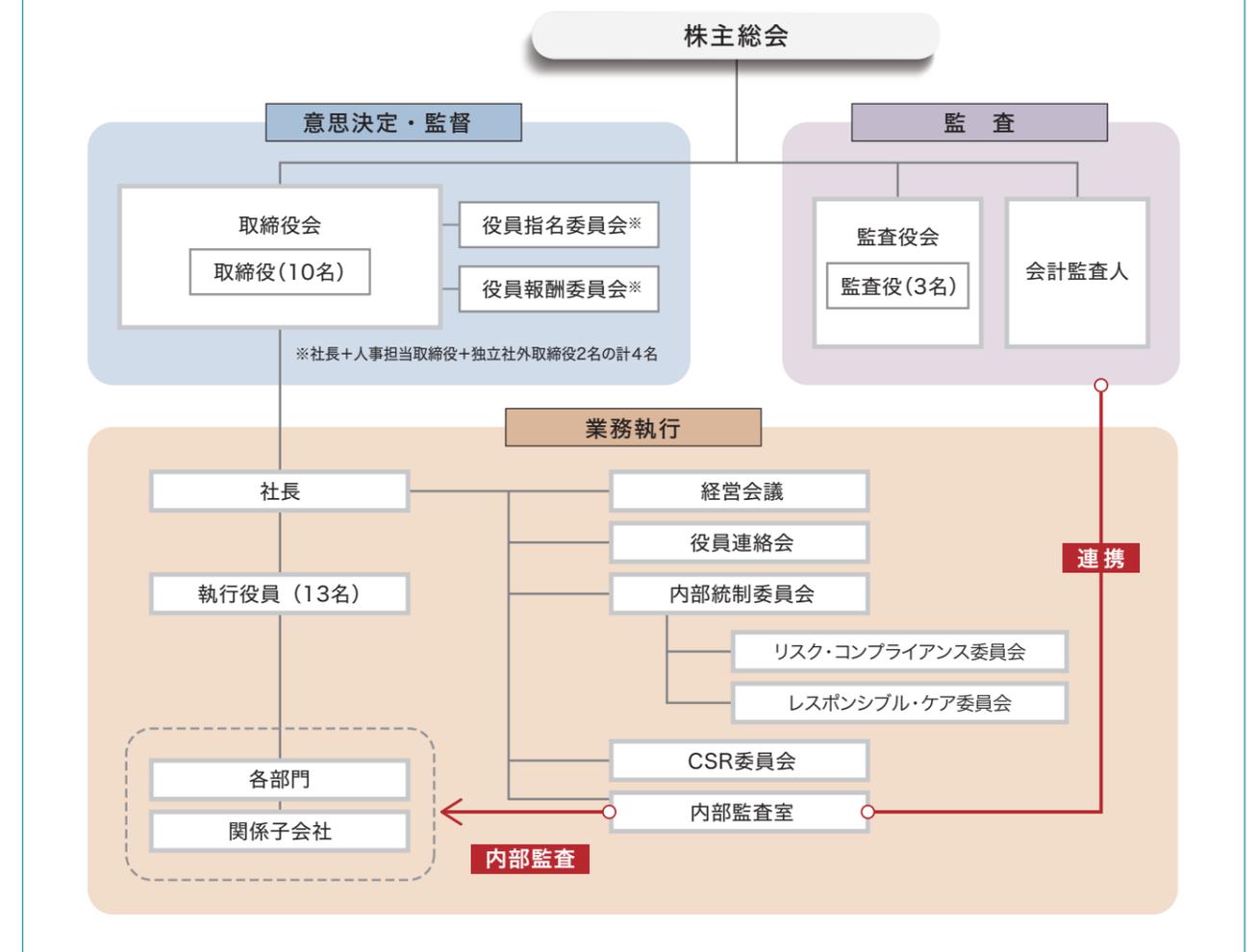
●コンプライアンス相談

コンプライアンスにかかる社員からの疑問に答えることにしています。

●コンプライアンス教育

新入社員、リーダー・主任層や新任管理職などの階層別集合研修やテーマに応じた職場教育を行うなど、様々な啓発・教育の機会を設け、コンプライアンスの実効性を確保しています。

▶ コーポレート・ガバナンス体制図



会社概要と2018年度の業績

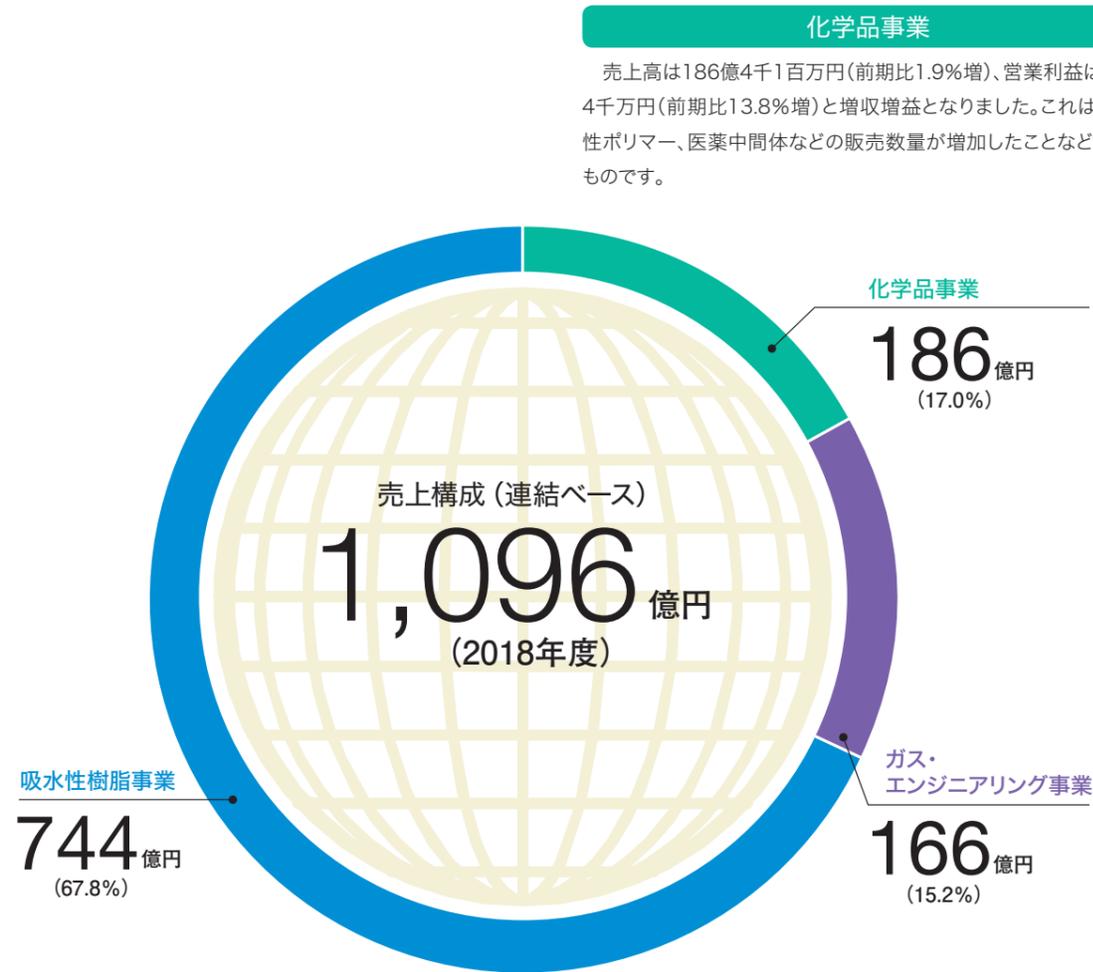
会社概要

設立: 1944(昭和19)年7月20日 資本金: 9,698百万円 従業員数: 1,340名(連結ベース2019年3月31日現在)

2018年度の業績

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、個人消費にも持ち直しの動きが見られ、設備投資も増加しました。一方海外経済は、総じて緩やかな景気回復が続いたものの、年度末にかけては、米国の保護主義政策に端を発した、中国経済の減速傾向など、先行きが懸念される状況となりました。

このような状況のもとで、当期の当社グループの売上高は1,096億3千4百万円(前期比3.5%増)、営業利益は90億7千2百万円(前期比6.8%減)、経常利益は86億3千6百万円(前期比13.1%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社の連結子会社であるSumitomo Seika Europe において、欧州市場の事業環境悪化の影響等により、固定資産減損損失40億4千万円及び繰延税金資産取崩額11億7千7百万円を計上したため、6億4百万円(前期比91.0%減)と大幅な減益となりました。



化学品事業

売上高は186億4千1百万円(前期比1.9%増)、営業利益は21億4千万円(前期比13.8%増)と増収増益となりました。これは、水溶性ポリマー、医薬中間体などの販売数量が増加したことなどによるものです。

吸水性樹脂事業

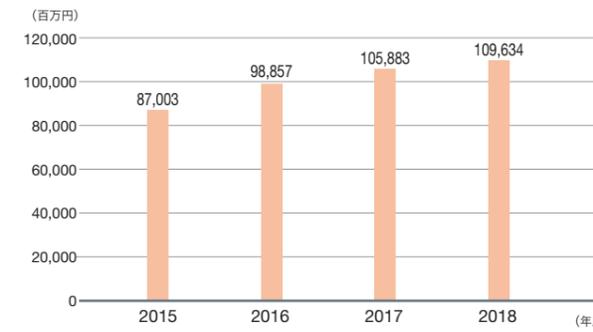
売上高は743億6千5百万円(前期比4.0%増)、営業利益は49億1千2百万円(前期比18.4%減)と増収減益となりました。これは、年明けからの中国向けの販売数量の減少や韓国の吸水性樹脂製造設備の稼働に伴う固定費負担の増加などによるものです。

ガス・エンジニアリング事業

売上高は166億2千7百万円(前期比3.6%増)、営業利益は20億5百万円(前期比10.4%増)と増収増益となりました。これは、エンジニアリング事業の売上が増加したことなどによるものです。

財務指標

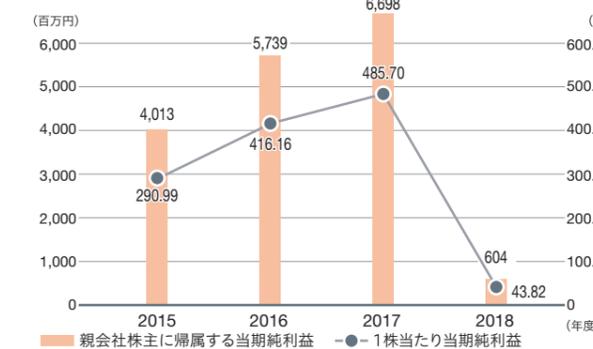
売上高



営業利益・経常利益



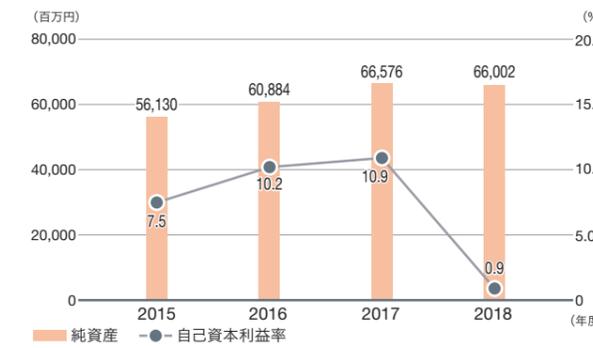
親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



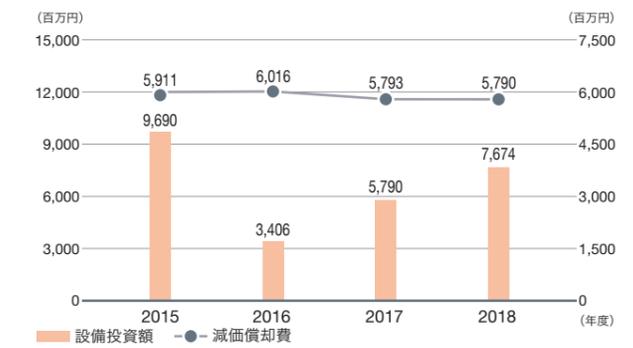
総資産・自己資本比率



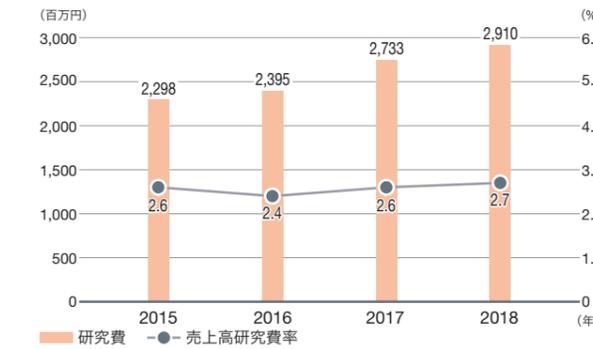
純資産・自己資本利益率



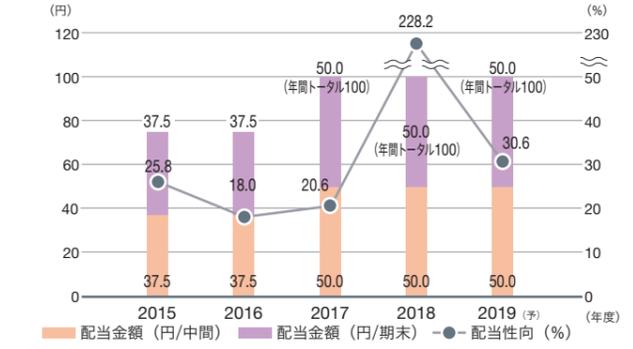
設備投資額・減価償却費



研究費・売上高研究費率



配当推移



住友精化 決算 検索

より詳細な財務情報をご希望の方は、当社HPに掲載している決算短信その他資料をご覧ください。
<https://www.sumitoseika.co.jp/zaimu/zaimujyoho.php>

グループネットワーク

▶ 国内拠点 ▶ 巻末データ P.32 を参照



▶ 海外拠点



Topics

in-cosmetics North Americaとin-cosmetics global Parisで「Sensory Award」をダブル受賞

2018年10月17-18日に開催された展示会「in-cosmetics^(※1) North America」と、2019年4月2-4日に開催された「in-cosmetics global Paris」におきまして、当社製品のアクベックMG(化粧品用増粘剤^(※2))を用いた化粧品処方が『Sensory Award』を受賞致しました。

本賞は、各社が化粧品サンプルを展示し、来訪者が自由に感触を確かめることができるコーナーにて、専門審査員により選出されます。アクベックMGは従来にはない滑らかな感触をしており、ご好評の声を多く頂くとともに、開発処方が認められ受賞に至りました。



(※1) in-cosmetics: 米国、ヨーロッパ、アジアなどで毎年開催されるパーソナルケア製品(化粧品類や洗面用具など、人の肌を清潔に保ち、身だしなみを整えたり、美化したりする製品の総称)の原料展示会

(※2) 化粧品用増粘剤: 主に化粧品の成分の分離を防ぎ安定性を向上させる、塗布しやすくする、保湿することを目的に使用される原料

国内拠点

本 社: 大阪、東京
 工 場: 別府工場(兵庫)、姫路工場、千葉工場
 営 業 所: 大阪、東京
 研 究 所: 開発研究所、生産技術研究所^(※1)

グループネットワーク

	会社名		業務内容
国内	セイカテクノサービス株式会社		各種サービス業務
海外	スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド	シンガポール	高吸水性樹脂の製造
	スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド	シンガポール	住友精化製品の販売
	台湾住精科技(股)有限公司	台湾	エレクトロニクスガスの製造・販売、住友精化製品の販売
	住精ケミカル株式会社	韓国	エレクトロニクスガスの製造・販売、住友精化製品の販売
	スミトモ セイカ ポリマーズ コリア カンパニー リミテッド	韓国	高吸水性樹脂の製造・販売
	住友精化貿易(上海)有限公司	中国	住友精化製品の販売
	住精高分子技術(上海)有限公司 ^(※2)	中国	技術サービスの提供、市場調査
	住精科技(揚州)有限公司	中国	高純度アンモニアの製造・販売
	スミトモ セイカ ヨーロッパ S. A. /N. V.	ベルギー・フランス	住友精化製品の販売
	スミトモ セイカ ヨーロッパ S. A. /N. V. 製造委託 (アルケマ社)	フランス	住友精化製品の製造
スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド	アメリカ	住友精化製品の販売	

(※1) 2019年4月1日付けにて、吸水性樹脂研究所、機能化学品研究所、ファインガスシステム研究所を再編いたしました。
 (※2) 住精高分子技術(上海)有限公司は、2019年4月に、設立いたしました。

巻末データ

▶ 2018年度環境会計および経済効果

(百万円)

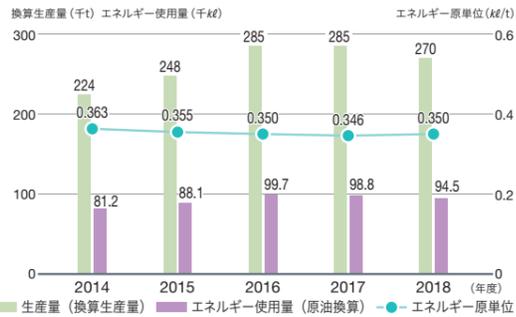
年度		2016		2017		2018	
環境保全コストの分類		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	72	342	48	329	4	280
	地球環境保全コスト (温暖化・省エネ)	62	1,653	18	1,785	34	1,878
	資源循環コスト	12	254	0	266	0	284
上・下流コスト		16	10	1	11	1	11
管理活動コスト		11	155	10	166	26	172
研究開発コスト		68	245	192	288	153	325
社会活動コスト		0	1	0	1	0	2
環境損傷対応コスト		0	0	0	0	0	0
総計		241	2,660	269	2,846	218	2,952
経済効果		5,152		799		472	

2016年度の対象期間：2016.4.1～2017.3.31 2017年度の対象期間：2017.4.1～2018.3.31 2018年度の対象期間：2018.4.1～2019.3.31 範囲：当社単独
算出方法：投資額、ランニングコスト等の費用額は実行費用から環境保全に関わる割合を案分して算出しています。

▶ 工場パフォーマンスデータ (2018年度)

	別府工場	姫路工場	千葉工場
エネルギー (原油換算)	12,100kℓ/年	80,300kℓ/年	2,080kℓ/年
大気	CO ₂	68,200t/年	158,000t/年
	SO _x	1.5t/年	—
	NO _x	4.8t/年	70.6t/年
	PRTR 対象物質	2.6t/年	39.7t/年
排水	排水量	1,700千m ³ /年	2,010千m ³ /年
	COD	26.5t/年	15.4t/年
廃棄物	発生量	5,560t/年	4,180t/年
	リサイクル率	44%	96%
	最終埋立処分量	16t/年	6t/年

▶ 省エネルギー状況



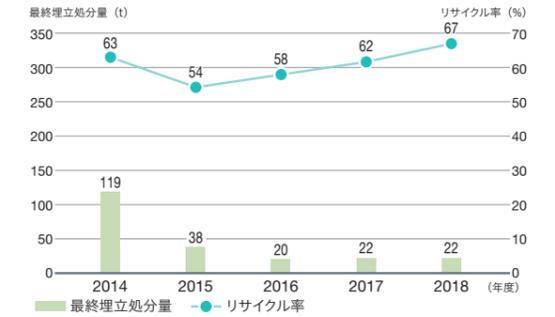
▶ CO₂排出量



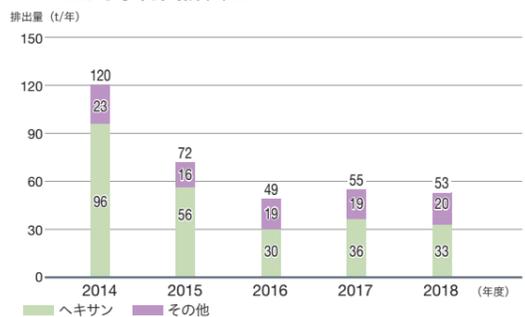
▶ 廃棄物外部排出量および発生原単位



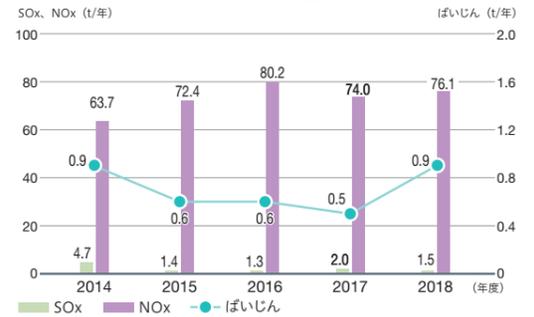
▶ 最終埋立処分量とリサイクル率



▶ PRTR法対象物質排出量



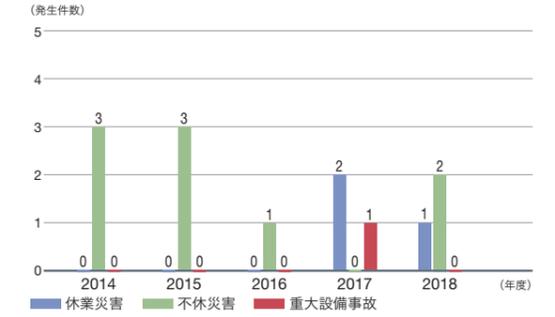
▶ SO_x、NO_x、ばいじんの排出量



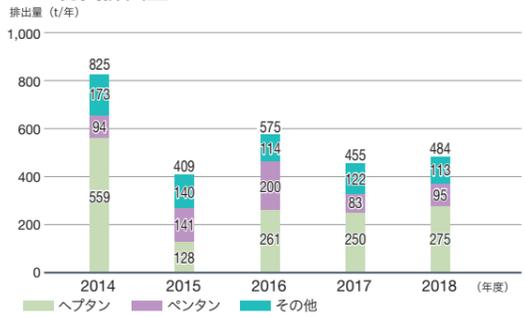
▶ 労働災害発生度数率



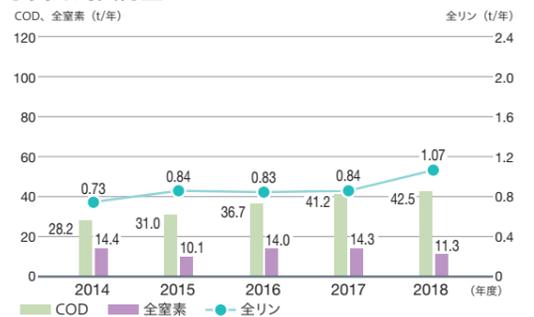
▶ 労働災害 (工場内) の発生件数



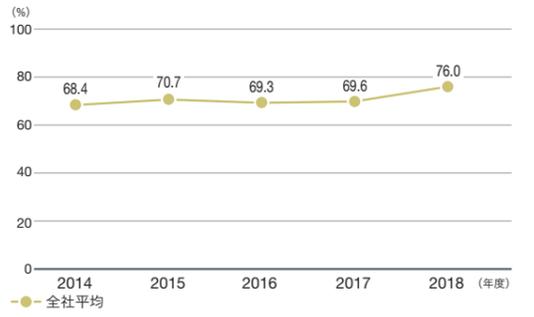
▶ VOC物質排出量



▶ 水質汚濁負荷量



▶ 有給休暇取得率



▶ 再雇用者実績

年度	2014	2015	2016	2017	2018
定年退職者数	19	19	25	12	9
再雇用者数	16	17	22	7	8
再雇用率	84%	89%	88%	58.3%	88.9%

▶ 育児・介護休業取得者実績

年度	2014	2015	2016	2017	2018
育児休業	6	2	5	3	4
育児時短	3	5	5	5	10
介護休業	0	1	1	1	2
介護時短	1	0	0	0	0

住友の事業精神



1. 営業の要旨

第1条：わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし。

第2条：わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

2. 自利利他 公私一如

住友の事業精神について

住友の事業精神の源流ともいえる「営業の要旨」にある、「信用を重んじ確実を旨とし」とは、取引先の信頼、社会の信頼に応えることを最も大切にすることであり、「浮利にはしり軽進すべからず」とは、目先の利益のみにとらわれることのないようにという強い戒めです。

また、「自利利他 公私一如」とは、「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない」とする考え方であり、常に「公益との調和」を図り、企業の社会的責任を果たすべきことを表しています。

こうした精神は、住友グループ各社に現在も受け継がれています。

住友の井桁マークについて

井桁マークは住友グループのシンボルとして知られています。井桁は本来「泉」「井戸」を象徴する紋章で、天正年間、住友の元祖が初めて京都に店を開いたころの屋号「泉屋」に由来しています。

明治以後、その事業の拡大発展とともに井桁マークは住友事業全体の象徴として、社章や商標に用いられるようになり、現在では、連系各社を中心に多数の関連会社を擁する住友グループのシンボルとして社会の大きな信頼をかちえています。

CSR報告書Webサイトのご案内



本報告書および過去の報告書は、当社HPにも掲載していますので併せてご覧ください。

<https://www.sumitomoseika.co.jp/csr/responsiblecare.html>

第三者検証意見書



「住友精化株式会社CSR報告書2019」

第三者検証 意見書

2019年8月7日

住友精化株式会社
代表取締役社長 小川 育三 殿

一般社団法人日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長
永松 茂樹

■ 検証の目的

本検証は、住友精化株式会社が作成した「住友精化株式会社CSR報告書2019」(以後、報告書と略す)に記載された下記事項について、レスポンシブル・ケア検証センターが化学業界の専門家の意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア活動の内容
- 4) 報告書の特徴

■ 検証の手順

- ・本社において、各サイト(事業所、工場等)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに彼らより資料提示と説明を受けることにより行いました。
- ・千葉工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに現地での現物確認を含む証拠物件との照合により行いました。
- ・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■ 意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
 - ・数値の算出・集計方法は、本社及び千葉工場において、合理的な方法を採用しています。
 - ・調査した範囲において、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
 - ・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは用語の整合性等に関し、若干問題があることを指摘しましたが、現報告書では修正されており、現在修正すべき重要な事項は認められません。
- 3) レスポンシブル・ケア(RC)活動の内容について
 - ・経営トップのリーダーシップの下、「住友精化グループが目指すCSR」の制定、CSR委員会の設置、SDGs深化への取組の開始など、CSR活動及びRC活動を活発に推進しています。
 - ・事業部門ごとに、事業を通じた社会貢献を明確にしたり SDGsの17の目標との関連付けを行うなど、世界の動向に協調し、事業にSDGsを組み込んでいることを評価します。
 - ・全社の労働安全衛生では、社内監査などを活用してPDCAを廻し、取組が確実に結果に繋がることを期待します。
 - ・リスクアセスメントを体系化して着実に実施し、その結果をもとに、事故や災害、健康障害、生産トラブル、品質トラブル等を未然に防止するための設備改善、作業改善、手順書の見直し・改訂に取り組んでいることを評価します。
 - ・経営トップの前で発表を行なう独自のMOT研修を長年継続し、その精神を脈々と伝承していることは特筆できます。
 - ・千葉工場が重要品質問題について、毎月開催する品質会議で、討論を重ねていることを評価します。
 - ・また千葉工場では休業無災害が30年を超えています。これはリスクアセスメント、安全教育、危険予知活動の実施によることに加え、SEIKA安全基本ルール(作業前の一呼吸、相互注意)の浸透・推進によるものと評価します。目標の12,500日無災害記録を達成し、更なる記録更新を続けることを期待します。
- 4) 報告書の特徴について
 - ・CSR活動の強化、SDGsの目標設定という新たな取組を大きく掲載しています。安全・環境・品質など重要な課題ごとの取組を分かりやすく説明するとともに、社員や活動の写真を掲載して親しみやすい報告書になっています。

- 以上 -